

令和2年度 事務事業総点検シート(1)
[令和元年度事務事業]

一般会計				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	地域子育て支援センター事業			シート番号	014-026
担当部署名	子ども青少年	局	子ども青少年育成	部	子ども育成
				課	評価責任者(課長名)
					橋本

Ⅰ. 基本情報

基本情報	1	堺市マスタープランの政策体系に基づく事業の位置付け	政策	3	次代を担う子どもを健やかにはぐくみます	後期実施計画の位置付け
			施策	2	社会全体で子どもをはぐくむ仕組みづくり	無
	2	事業開始年度	平成 14 年度		終了(予定)年度	— 年度
	3	根拠法令等(法令、条例、規則、要綱等)	児童福祉法第21条の9			
	4	関連計画	堺市子ども・子育て総合プラン			
5	事業実施の経緯	地域の子育て支援の拠点として、平成14年に堺・北区、平成15年度に中・南区、平成16年度に西・東区の公立保育所内に開設(美原区は、合併により事業統合)した。各区を統括する中央子育て支援センターは、平成14年度に子育て支援プラザ内に開設。平成22年度から順次子育て支援室や区役所子育て支援課へ移り、平成25年度から全地域子育て支援センターがワンストップ窓口である子育て支援課へ配置されることとなった。各区への配置に伴い、中央子育て支援センターは、平成24年度末をもって廃止した。他の地域子育て支援拠点の再編に伴い、平成26年10月より西区役所内に子育てひろばを開設、平成27年4月には美原区役所別館内に、平成28年3月には中区・東区・南区・北区役所内に子育てひろばを開設した。				

Ⅱ. 事業概要

事業概要	6	事業の実施主体(誰が実施しているのか。)	<input checked="" type="checkbox"/> 本庁 <input checked="" type="checkbox"/> 各区 <input type="checkbox"/> 出先機関 () <input type="checkbox"/> 市外郭団体			
			<input type="checkbox"/> 地域団体・市民 <input type="checkbox"/> 民間企業・NPO <input type="checkbox"/> その他 ()			
	7	事業の対象(誰を、何を対象としているのか)	地域の子育て家庭及び子育てサークル等			
	8	事業の目的(どのような状況にしたいのか)	地域の子育て支援施策を推進し、子育て中の保護者の子育てへの不安や負担感を軽減するとともに、地域全体で子育てをする基盤づくりを行い、安心して子育てができる環境を整備する。			
9	事業内容(スケジュール、実施方法・手段、事業ボリュームなど)	地域の子育て支援の拠点として、育児不安の解消を図るための子育て家庭への支援や、子育てサークル等への支援及び地域の子育てに関する情報提供を行うとともに、子育て支援関係団体や市民ボランティア等の育成などを行う。				
		<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他 ()				
10	直接実施以外の主な支出先	NPO法人等				

Ⅲ. 投入量

項目	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	
11 事業費 (a)	千円	27,097	25,548	27,009	25,682	29,226	26,455	28,189	
主な事業費内訳	役務費	千円	1,908	716	1,780	566	1,572	690	1,203
	需用費	千円	672	552	672	833	743	661	693
	その他	千円	24,517	24,280	24,557	24,283	26,911	25,104	26,293
		千円							
財源内訳	国・府支出金	千円	18,248	18,560	18,560	19,198	19,200	19,664	19,664
	受益者負担金(使用料、手数料等)	千円							
	市債	千円							
	その他()	千円							
	千円	8,849	6,988	8,449	6,484	10,026	6,791	8,525	
12 人件費 (b)	千円	44,490	33,640	33,610	15,845	16,085	15,660	16,085	
13 総コスト(c)=(a)+(b)	千円	71,587	59,188	60,619	41,527	45,311	42,115	44,274	

令和2年度 事務事業総点検シート(2)

事務事業名	地域子育て支援センター事業	シート番号	014-026
-------	---------------	-------	---------

Ⅳ. 評価(測定・分析)》

ロジックモデルの考え方



[14] 令和元年度実績の欄に定性的・定量的情報も含め、活動・結果・成果について具体的に記載

[15] または [16] に定量的な指標、または定性的な目標を記載

【達成率に基づいた評価基準】

評価	達成率
大変良い	120%以上
良い	100%以上120%未満
普通	80%以上100%未満
少し悪い	60%以上80%未満
悪い	60%未満

事業の活動実績や成果

令和元年度実績								
活動実績と成果	14	子育て相談や地域のサークル・サロンへの支援、地域で孤立化が懸念される家庭に対する「子育て孤立化予防事業」の実施など、専門職が直接行う取組のほか、市民ボランティアや民間事業者との協働・連携により効果的に実施している取組もあり、地域の子育て支援機能の充実に努めている。						
		指標名【活動指標】	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	15	地域子育て支援センター設置箇所数	箇所	目標値	7	7	7	7
				実績値	7	7	7	7
				達成率	100%	100%	100%	100%
				評価	良い	良い	良い	良い
		算出方法・設定根拠など		堺市子ども・子育て支援事業計画				
		指標名【成果指標】	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	16	子育て相談件数	件	目標値	1,000	2,000	2,000	2,000
				実績値	2,613	2,170	1,918	1,918
達成率				261%	109%	96%	96%	
評価				大変良い	良い	普通	普通	
	算出方法・設定根拠など		過去の実績及び今後の事業展開等を勘案して設定					

事業の効率性

		区分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
17	①	設置箇所数	箇所	7	7	7
	②	上記①にかかる年間経費	千円	59,188	41,527	42,115
	③	単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位	8,455,429	5,932,429	6,016,429
	備考(算出についての説明等)					
		区分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
18	①					
	②	上記①にかかる年間経費	千円			
	③	単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位			
	備考(算出についての説明等)					

業績の分析

目標を達成できた、または達成できなかった要因や効率性についての分析 (その他、関連情報に基づいた分析)	
19	<p>子育て相談件数については、内容により子育て支援課内での専門職と役割分担をしつつ、保健センター等関係機関との連携により適切に対応ができた。子育て支援施設は区役所子育てひろばやキッズサポートセンターさかい、みんなの子育てひろば、地域のサークル・サロンなど、保護者が身近に相談できる場所も増えてきており、今年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため、対面の相談や事業が休止となっており、相談件数も減少している。</p>

【分析のチェックポイント】

- 事業の達成度はどうでしたか。
- 5W2Hを踏まえて、実施過程に問題はありましたか。
- 資源投入は適切でしたか。
- 事前想定できない外的要因の影響はありましたか。
- 有効性は高いですか。低いですか。
- 効率性は向上していますか。
- RPA等をはじめとするICTを活用する余地はありましたか。
- ターゲットに応じた最適媒体の選定など、戦略的な広報ができていましたか。

令和2年度 事務事業総点検シート(3)

事務事業名	地域子育て支援センター事業	シート番号	014-026
-------	---------------	-------	---------

≪ V. 点検 ≫

＜点検の前提＞

- 新型コロナウイルス感染症の影響により、本市の財政運営は今後一層厳しくなる
- 新型コロナウイルス感染症拡大防止と社会経済活動の両立をめざす

○ 上記「点検の前提」を踏まえ、事業の抜本的な見直しを検討するもの。

⇒

確認

コロナ禍を踏まえた点検（必要性・有効性・効率性）	20	本市財政運営が厳しくなることが想定される中、当該事業を廃止できないか。	事業廃止の可能性 <input type="checkbox"/> 廃止できる <input checked="" type="checkbox"/> 廃止できない	廃止した場合に市民生活等に及ぼす具体的な影響 地域の子育て支援の拠点として、相談から支援までの子育てワンストップ窓口の実施、関係機関・地域団体との連携、地域子育て支援のネットワークの構築を行っており、地域ぐるみでの子育て環境の整備ができなくなる。
	21	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 本市財政運営が厳しくなることが想定される中、当該事業を休止(延期)できないか。	事業休止の可能性 <input type="checkbox"/> 休止(延期)できる <input checked="" type="checkbox"/> 休止(延期)できない	休止した場合に市民生活等に及ぼす具体的な影響 地域の子育て支援の拠点として、相談から支援までの子育てワンストップ窓口の実施、関係機関・地域団体との連携、地域子育て支援のネットワークの構築を行っており、地域ぐるみでの子育て環境の整備ができなくなる。
	22	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 本市財政運営が厳しくなることが想定される中、事業規模を縮小するなど、コスト縮減を図ることができないか。	コストの縮減 <input type="checkbox"/> 一部廃止しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 一部休止しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 規模等を縮小しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 事業手法等を改善しコスト縮減できる <input checked="" type="checkbox"/> 縮減できない	縮減できる場合は具体的な縮減内容、できない場合はその理由 地域の子育て支援の拠点であり、子育ての不安感や負担の軽減、孤立化の防止、虐待の未然防止に必要な事業であるため。
	23	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 社会経済活動の維持・回復のほか、3密を避けるなどの市民や民間の活動変容への対応に向け、実施手法を改善する必要がないか。	事業手法の適切性 <input type="checkbox"/> 改善する必要がある <input type="checkbox"/> 改善する必要がない <input checked="" type="checkbox"/> 既に対応できている	改善する場合は改善策、その他は理由 施設内の定期的な換気・消毒や利用者の体調確認、3密を防ぐための利用人数の制限や予約制の導入等既に実施している。
	24	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 効果的・効率的な事業の実施に向け、右に掲げる視点から改善できないか。	効果的・効率的な事業実施(以下の観点で、改善する(または改善済)場合は <input checked="" type="checkbox"/> 、改善しない(改善余地がない場合を含む)場合は <input type="checkbox"/>) ① <input checked="" type="checkbox"/> 公民連携の推進 ② <input checked="" type="checkbox"/> ICT活用による効率化 ③ <input type="checkbox"/> 他部局との適切な連携・役割分担 関係部署名 () 関連事業名 () ④ <input type="checkbox"/> 国・府等との適切な役割分担・連携 ⑤ <input type="checkbox"/> 他政令市等との比較におけるサービス水準の均衡 ⑥ <input type="checkbox"/> その他 ()	理由・説明 ・民間等での実施が可能な事業については市民協働により行い、一部事業については平成26年度より既に委託を行っている。 ・ICTを活用したオンライン教室、講習会等の実施を検討している。
25	これまでの点検を踏まえ、今後の事業のあり方についてどのように考えるか。	事業の方向性 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止または延期 <input type="checkbox"/> 事業を縮小 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状を継続 <input type="checkbox"/> 事業を拡充 公金投入の方向性 <input type="checkbox"/> ゼロ <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 拡大	実施年度 <input type="checkbox"/> 令和2年度 <input type="checkbox"/> 令和3年度 <input type="checkbox"/> 令和4年度以降	
		所見 地域にさまざまな民間の子育て資源が増加してきている中で、地域子育て支援センターは行政機関として、関係機関と連携した個別支援のコーディネートや、地域の子育てに関わる団体や人とのネットワーク構築などに注力していく必要がある。 改善内容: 上記課題に対応するため地域の人材発掘、育成を積極的に行い、民間に委ねることのできる事業は運営を委託し、虐待の未然防止のため関係機関と連携をとり個別支援コーディネートや地域のネットワーク構築に重点的に取り組む。		